

資 料

- 1 合同評価報告書(和文)
- 2 合同評価報告書(西文)
- 3 ヘルスセクターレビュー(抜粋)
- 4 母親手帳
- 5 レファラルシステム評価(抜粋)

合同評価報告書

国際協力事業団(JICA)により編成された仙道富士郎氏を団長とする日本の評価チームは、地域保健強化プロジェクトの評価を目的として、1999年7月20日から29日までパラグアイ共和国を訪問した。

同チームは、パ国厚生省ロベルト・メルガレホ副大臣を団長とするパラグアイ側評価調査チームと合同でパラグアイ国地域保健強化プロジェクトの活動状況について総合的な評価を行った。

両チームは合同評価チームを編成し、パラグアイ側カウンターパートと日本人専門家に面接を行うとともにカアサパ地区住民にインタビューし、プロジェクトサイトの調査を行った。この結果、合同評価チームは別添の評価要約と提言をそれぞれの政府に提出することに同意した。

アスンシオン、1999年7月28日

仙道富士郎
終了時評価調査団長
国際協力事業団

マルティン・チオラ
厚生大臣
パラグアイ共和国

目次

1. 経緯
2. 評価の目的及び方法
 - 2-1. 評価の目的
 - 2-2. 評価の方法
3. 合同評価チームの構成
 - 3-1. パラグアイ側メンバー
 - 3-2. 日本側メンバー
4. 評価結果
 - 4-1. 投入
 - 4-1-1. 日本側投入
 - 4-1-2. パラグアイ側投入
 - 4-2. プロジェクトの活動と成果
 - 4-2-1. ヘルスセクター・レビュー
 - 4-2-2. 住民参加型地域保健調査
 - 4-2-3. IEC活動手法の開発、実施及び評価
 - 4-2-4. 保健分野の人材育成
 - 4-2-5. 地域保健プログラムのための組織制度づくり
レファラルシステムの強化
 - 4-3. プロジェクト目標達成度
 - 4-4. プロジェクトの効率性
 - 4-5. プロジェクトの効果
 - 4-6. プロジェクトの妥当性
 - 4-7. プロジェクトの自立発展性
5. 結論及び提言
 - 5-1. 結論
 - 5-2. 提言

1. 経緯

1994年11月14日に日本側とパラグアイ側で取り交わされたR/D、PDMに基づき、プロジェクトは実施され、1999年11月30日に終了する予定である。日本側とパラグアイ側評価チームは、PDMに基づいて評価を実施した。同PDMのプロジェクト目標は、「選定地域(カアサパ県)において、全国の地域保健プログラムのモデルとして活用可能な基本的保健サービス(プライマリヘルスケア)を開発する」である。

2. 評価の目的及び方法

2-1. 評価の目的

- (1) R/D、PDMに沿ってプロジェクトの計画達成度を評価する。
- (2) プロジェクト終了後の活動に関し、両国政府の関係機関に対し提言を行う。
- (3) 評価結果を他のプロジェクトの計画策定や実施に活用する。(フィードバックさせる)

2-2. 評価の方法

評価は合同評価チームにより、プロジェクト関係者やプロジェクトの実施地域の住民とのインタビュー及び討議並びに関連施設への訪問を通じて行った。プロジェクト活動をPDMに基づいて評価した。

3. 合同評価チームの構成

3-1. パラグアイ側メンバー

- 団長: ロベルト・メルガレホ(厚生省・副大臣)
フリアン・アジャラ(厚生省・プロジェクト統括コーディネーター)
ベアトリス・バルブエナ(厚生省・プロジェクト実務コーディネーター)

3-2. 日本側メンバー

- 団長: 仙道富士郎(山形大学医学部免疫学寄生虫学講座・教授)
小早川隆敏(東京女子医大国際環境熱帯医学教室・教授)
麦谷真里(厚生省大臣官房国際課・国際協力室長)
松本明博(国際協力事業団医療協力部医療協力第二課・課長代理)

4. 評価結果

4-1. 投入

4-1-1. 日本側投入(別添)

4-1-2. パラグアイ側投入(別添)

4-2. プロジェクトの活動と成果

4-2-1. ヘルスセクター・レビュー

既存資料の収集・分析を行い、報告書(1997年6月、1998年10月)を作成した。

4-2-2. カアサパ県における住民参加型地域保健調査

- a. 現行保健事業の分析評価: 報告書(1995年)として提出された。
- b. 疾病動向に関する調査: 報告書(1998年)として提出された。
- c. 保健機関における調査・研究: 巡回検診時調査、寄生虫疫学調査などが実施された。
- d. 保健ニーズに関する調査: 2回にわたる基礎調査が実施された。
- e. 調査結果に基づく活動計画の策定: 第1次基礎調査に基づいて活動重点項目を策定した。
- f. 調査結果の広報: ニュースレター、ラジオ番組などによって広報活動を実施した。

調査自体はプロジェクトチームが主導して実施したものの、対象者となった住民がより積極的に参加することで、より正確なデータや住民側の求めるニーズが明らかとなった。さらに、調査結果の分析の段階では、主体となる厚生省側の参画が得られたことで、より多くの成果が得られた。

4-2-3. IEC活動手法の開発、実施及び評価

- a. 保健分野のIECプログラムの開発普及: ラジオ番組、母親手帳が作成された。
- b. 僻地における保健啓蒙の強化: ラジオ番組の制作・放送、巡回診療に伴う衛生教育によって強化された。
- c. 学校教育との連携: 学童検便集団検査に基づく衛生教育が実施された。

学童検便集団検査は、基礎調査の結果から寄生虫感染が地区内の大きな問題として認識されていることが判明したので、重点項目として採択した。検便の実施により、一般住民からも家族を含めた検便の要望が寄せられた。いずれの検査もモデル地区内では大きな成果を収めることとなった。

4-2-4. 保健分野の人材養成

- a. 保健医療従事者の技術研修: 中堅技術者養成研修として実施された。
 - b. 保健ボランティアの研修: 厚生省主体で実施されたものを支援し、伝統的産婆研修と合わせて実施した。
 - c. 研修活動の把握、指導及び評価活動の強化: これまでの研修事業を改善し、評価を加えた新しい方式を採択し、より有効な成果が挙げられた。
- これまで厚生省が実施してきた研修制度を改善し、TOT(TRAINING OF TRAINEER)方式、評価テ

ストの導入、実習時間の拡大を行った結果、保健スタッフの技能が向上する結果となった。

4-2-5. 地域保健プログラムのための組織制度作り／レファラルシステムの強化

- a. 住民参加型による地域組織の活性化: 国家プログラムが進める地域保健審議会設立に向けた側面的支援、各地区の保健ポストを支援する保健委員会との連絡会議を行った。
- b. レファラルシステムと保健サービスの改善: 機材の供与による各保健サービス施設の機能強化、レファラルネットワークの拡充に努めた。
- c. 他の分野の関連機関との協力: 衛生教育に関し学校教育との連携を強化した。

プロジェクトが進める幾つかの重点項目(寄生虫検査、巡回診療等)を通じて各地域の住民組織との連携、協力を行った。

4-3. プロジェクト目標達成度

地域保健モデルとして開発された4項目(無線連絡網と保健施設強化、看護助手研修、住民参加型保健教育、巡回診療)のうち一部が既に全国レベルで活用されている。従って、プロジェクト目標が概ね達成され、プロジェクト終了時までには提言書として編集される予定である。

4-4. プロジェクトの効率性

本プロジェクトにおいては、プロジェクトの計画当初から、住民参加型アクション・リサーチ手法が採用され、プロジェクト期間中、活動項目を「計画策定・実施・評価」のサイクルを繰返しながら進めていくというものであった。また活動項目の設定は、プロジェクト開始後始められた「全県保健基礎調査」の結果を勘案して行われた。

投入と成果の関係については、上記のように常に計画を評価しつつ修正したことで投入の量、質についても適切にコントロールすることが可能となり、十分な成果が得られた。

4-5. プロジェクトの効果

プロジェクト活動によって、下記の4項目については全国展開が可能であると判断され実施されてきた。

- 無線網と保健施設強化
- 看護助手研修
- 住民参加型保健教育
- 巡回診療

特に「ラジオ無線網」は、保健サービス施設間の情報交換を容易にするばかりか、通信・交通インフラの劣悪なモデル地区内では、地域住民にとっては緊急時の唯一の拠り所となってきた。また、看護助手の再教育、母親手帳と保健サービス施設への機材の補強に、予防接種なども加えた統轄的・組織的な保健医療サービスの提供が実施された。このことによって、同施設の機能が向上し、住民の健康意識が高まり、生活習慣にも変容が現れ始めた。また、巡回診療も、これらの改善に寄与したと考えられる。

さらに、「保健啓蒙ラジオ放送」では、6週間にわたって放送を行い、毎週の金曜日には各保健サービス施設を巡回し、聴取者との意見交換も交えたことにより、これまでタブーとされてきた社会的困習に対する問題が提起されるようになった。

厚生省側は、カアサパ県というパラグアイ国の中でも社会インフラの十分整備されていない地域をモデル地区として開始されたプロジェクトを、上記に掲げた有効な成果が得られた事から高く評価した。具体的には、下記の活動が採用されるに至った。

- ラジオ無線網を全国衛生行政区に配備
- 巡回診療を取り込んだ「国家貧困対策プロジェクト」を各省庁と合同で実施
- 母親手帳の試験的实施

4-6. プロジェクトの妥当性

パラグアイ国の保健医療分野では、プライマリ・ヘルス・ケアのレベルにおける施策が確立されていない現状において、カアサパ地域をモデルとして、試験的に保健サービスを開発し全国普及を目指すことは、パラグアイ国民の公衆衛生を向上するために有用であると考えられる。

4-7. プロジェクトの自立発展性

厚生省は、これらプロジェクトの成果を十分評価した上で、今後の事業計画について関連機関・当局と調整し、さらに制度的・財政的側面から、活動計画の策定を行い、加えて技術的側面からは人的資源への研修をさらに継続することで、本プロジェクトの自立発展性が促進されるものと思料される。

5. 結論および提言

5-1. 結論

保健基礎調査及びそれに基づいた活動の実践を通じて組織開発が達成され、計画的、合理的且つ組織的に活動が実施されることとなった。プロジェクト目標に基づいた各協力分野における成果はおおむね設定計画通り達成されたと思料される。

- (1) 保健分野における現状把握に関しては1995年、1998年の二回にわたるヘルスセクターレビューが実施された。今後、終了時までこれら両者の結果を比較し、パラグアイ国の保健問題の動向を解析する必要がある。
- (2) モデル地域の保健状況の把握のために、プロジェクト開始時のモデル地域全体への基礎アンケート調査と、追跡調査のためのサンプリングによる終了時基礎調査が行われた。その結果、遠隔地住民の劣悪な健康状態、トイレ、飲料水などの生活環境の不十分な整備による健康への影響などが示され、それ以後の施策を決定する役割を果たしている。さらに、母子保健状況を明かにするため、5歳未満の子供を持つ母親1000人に対するアンケート調査および、終了時評価のための上記調査のサンプリング調査を実施した。両調査の比較検討から、プロジェクト実施により子供の健康状態の改善、ヘルスポストへの住民利用率の向上などの成果が示唆された。保健分野の IEC 活動の開発としては、保健啓蒙ラジオ番組の放送、寄生虫検査を通じた衛生教育、母親手帳の活用等により住民の関心が高められた。これらの活動を総括し、成果を広くひき出すことが肝要である。
- (3) 保健分野の人材養成に関しては、ヘルスポスト看護助手、伝統産婆の研修が実施され、彼らの保健医療知識の向上がもたらされた。
- (4) 地域保健強化のための組織制度づくりに関しては、保健審議会の活動は不十分であり、プロジェクトの一つの目標である住民参加による保健強化は部分的に達成されなかったものの一部の地域における保健委員会の活性化が認められた。
- (5) プロジェクトで実施されたその他の特記すべき施策としては、無線連絡網の設置・整備と遠隔地における巡回診療が挙げられる。これらはプロジェクト開始時に行われた基礎調査の結果の分析により、その必要性が明らかにされたものである。ラジオ無線は極めて有効裡に活用され、その成果を受けた世銀、BID の資金援助による全国展開へ期待が高い。
- (6) 遠隔地における巡回診療に関して厚生省が全国的な展開を始めるに到った。なお、巡回診療に関しては費用対効果などの点から、その実施方法については、より有効な実施方法を検討する必要がある。

5-2. 提言

前述の評価結果及び結論に基づいて、以下の項目を提言する。

- (1)無線連絡網の有用性に鑑み、全国の保健施設においても同連絡網の整備と普及を図ること。
- (2)カアサパ県で経験された組織開発の成果を維持し、さらに全国展開するために、マニュアルを作成し、保健医療プログラムを計画的、合理的かつ組織的に実施すること。
- (3)看護助手研修の成果を積極的に評価し、人材養成や研修・教育の重要性を認識し、この分野に人的・財政的投資を実施すること。
- (4)住民参加型保健教育をさらに複数のモデル県において実施し、将来は全国に普及させること。
- (5)巡回診療に関しては、その全国展開を可能にすべくさらに詳細な検討を行うこと。

付属書

1. Project Design Matrix (PDM)

2. 投入実績

- (1) 専門家派遣
- (2) 機材供与
- (3) カウンタ-パートの本邦研修
- (4) 日本側のロ-カルコスト負担
- (5) カウンタ-パートの配置
- (6) パラグアイ側施設・設備・消耗品
- (7) パラグアイ側運営管理予算

3. Record of Discussion (R/D)

Narrative Summary (プロジェクトの要約)	Indicator (指標)	Means of Verification (指標の入手手段)	Assumption (外部条件)
<p>Overall Goal (上位目標)</p> <p>パラグアイ国における保健システム及び保健サービスを強化し、一般住民の生活環境を改善する。</p>	<p>保健指標の改善</p>	<p>厚生省統計</p>	<p>パラグアイ国政府において保健衛生の向上が最重点政策として位置付けられる。</p>
<p>Project Purpose (プロジェクト目標)</p> <p>選定地域において、全国の地域保健プログラムのモデルとして活用可能な基本的保健(プライマリ・ヘルス・ケア)サービスを開発する。</p>	<p>1. 地域医療サービスの充実度と住民の活用状況及び公衆衛生知識の普及率 2. プロジェクト成果の国家政策への反映度</p>	<p>1. プロジェクト報告書 2. 厚生省年次計画</p>	<p>プロジェクトのサステナビリティが確保される。</p>
<p>Outputs (成果)</p> <p>1. 保健分野における全国的な現状把握(セクターレビュー) 2. 選定されたモデル地区における住民参加型の地域保健調査 3. 保健分野のIEC(情報提供、教育啓発、対話反映)活動手法の開発、実施及び評価 4. 保健分野の人材養成 5. 地域保健プログラム強化のための組織制度作り</p>	<p>1. ヘルスセクターレビューの実施状況 2. 地域保健調査の実施状況 3. 保健衛生知識の普及率 4. 保健医療従事者の知識レベル 5. 実施関係機関の活動実績</p>	<p>1. ヘルスセクターレビュー報告書 2. 地域保健調査報告書 3. 住民調査報告書 4. 保健サービス調査報告書 5. 実施関係機関年次報告書</p>	<p>実施関係機関での方針が継続される。</p>
<p>Activities (活動)</p> <p>1. -- a. 既存情報の収集分析 -- b. 補足調査 -- c. 分析調査結果の評価及び提示 2. -- a. 現行保健事業の分析及び評価 -- b. 当該地域の疾病傾向に関する調査 -- c. 保健関連研究を通じた検査研究(科学的裏付け調査) -- d. 当該地域の保健ニーズに関する調査 -- e. 調査結果に基づく活動計画の立案 -- f. 調査結果の広報 3. -- a. 保健分野のIECプログラムの開発及び実施 -- b. 僻地における保健営業の強化 -- c. 日常生活改善にかかる学校教育・活動との連携協力 4. -- a. 保健医療従事者の技術研修 -- b. 保健関連ボランティアの研修 -- c. 研修活動の実態把握、指導及び評価活動の強化 5. -- a. 住民参加方式による地域組織の活性化 -- b. 保健サービス施設の強化による地域におけるレファラルシステムと保健医療システムの改善 -- c. 異なる分野の関連機関との協力</p>	<p style="text-align: center;">Inputs (投入)</p> <p>(日本側)</p> <p>1. 専門家派遣 2. 研修員受入 3. 機材供与 4. ローカルコスト負担事業</p> <p>(パラグアイ側)</p> <p>1. カウンターパート、スタッフその他人材の確保 2. 施設設備の提供 3. 消耗品の供給 4. 運営管理予算の確保 5. その他便宜供与</p>	<p>両国の年度計画が順調に進捗する。</p>	<p>Pre-Condition (前提条件)</p> <p>プロジェクト実施について両国の合意があり、関係諸機関が積極的にプロジェクトへ参加する意志を有する。</p>

パラグアイ国地域保健強化プロジェクト

投入実績一覧

1. 専門家派遣

(1) 長期派遣専門家

	氏名	指導科目	派遣期間
1	松口素行	チーフアドバイザー	1994/12/01 ~ 1999/12/02
2	松本博富	業務調整	1995/01/12 ~ 1999/12/02
3	大西真由美	保健婦	1995/04/02 ~ 1998/03/31
4	西野好美	ヘルス・コミュニケーション	1995/09/27 ~ 1996/09/26
5	渡慶次重美	疫学	1995/10/29 ~ 1996/10/28
6	岩崎恵美子	地域保健	1997/03/14 ~ 1998/03/13
7	斎藤奨	寄生虫学	1997/04/16 ~ 1999/04/15
8	高石昭子	助産婦	1998/03/04 ~ 1999/12/02

(2) 短期派遣専門家

	氏名	指導科目	派遣期間
1	藤田雅美	公衆衛生	1995/03/24 ~ 1995/04/16
2	仙道富士郎	免疫学	1995/08/03 ~ 1995/08/27
3	小早川隆敏	熱帯医学	1995/08/03 ~ 1995/08/27
4	斎藤奨	寄生虫学	1995/08/13 ~ 1995/12/13
5	藤田雅美	公衆衛生	1995/11/02 ~ 1995/11/30
6	仙道富士郎	免疫学	1996/07/27 ~ 1996/08/21
7	斎藤奨	寄生虫学	1996/07/31 ~ 1996/11/30
8	保坂幸男	寄生虫学	1996/10/15 ~ 1996/12/15
9	山口一郎	臨床検査医学	1997/10/23 ~ 1997/12/09
10	山口一郎	臨床検査医学	1998/07/31 ~ 1998/08/23
11	伊藤ルーシー	地域保健(日系第三国)	1999/03/10 ~ 1999/11/30
12	斎藤奨	寄生虫学	1999/07/12 ~ 1999/09/29
13	安村誠司	公衆衛生	1999/07/24 ~ 1999/08/14

パラグアイ国地域保健強化プロジェクト

投入実績一覧表

2. 機材供与

年度	機材	金額	備考
平成6年度 (1994/95)	電話機、計算機、タイプライター、エアコン、複写機、パソコン、車両、ビデオ・プロジェクター、ビデオ・カメラ、ビデオ・デッキ、OHP、スライド、プロジェクター、カラー・モニター、ビデオ編集システム	20,000 千円	現地調達
平成7年度 (1995/96)	顕微鏡ビデオ・システム、オートバイ、無線ラジオ、X線撮影装置、超音波診断装置、保育器、オートクレイブ、感熱滅菌器、麻酔装置、手術器具、オートクレイブ用ゲージ、分光光度計、遠心分離器、恒温槽、細胞培養器、人工呼吸器、新生児保温器、保健婦検診キット	50,000 千円	現地調達
平成8年度 (1996/97)	オートバイ、リソグラフ、車両、車両用無線ラジオ、冷蔵庫、分娩台、発電機、病院洗濯機、乾燥機、冷凍庫、コアグリメーター、冷却遠心分離器、自動血液分析装置、血球計算機、分光光度計、純水装置、イオン分析器、心電図計、ディープフリーザー、患者モニター、ドップラー、感熱滅菌器、分娩用手術器具、恒温槽、遠心分離器、ヘマトクリット遠心分離器、電子上皿天秤、細胞培養器、感熱滅菌器、ホモジナイザー、尿検査判読機、オートクレイブ、振盪器、マイクロピペット、ガラス器具洗浄機、ピペット洗浄機、免疫検査装置	40,000 千円	現地調達
平成9年度 (1997/98)	パソコン、オートバイ、テレビ、ビデオデッキ、ラジカセ、車椅子、ストレッチャー、ベッド、検査センター用ガラス器具、恒温槽、分光光度計、遠心分離器、保健婦検診キット、手術用器具、外科手術用无影灯、新生児保温ヒーター、麻酔装置、超音波診断装置、心電図計、医療キャビネット、ラジオ無線、医療ガス供給システム、エアコン、電話機、マイクロピペット	38,000 千円	現地調達
	医療実習用シュミレーター	2,000 千円	本邦購送
平成10年度 (1998/99)	電気メス、吸引器、血圧計、聴診器、喉頭鏡、冷蔵庫、ガスレンジ、パソコン、新生児モニター、患者モニター、車両、車両用ラジオ無線、分娩監視装置、ドップラー、身長計、体重計、蘇生バッグ、給水システム、顕微鏡写真撮影システム、病院緊急自家発電システム、病院ゴミ焼却炉	40,000 千円	現地調達
平成11年度 (1999)	X線撮影装置スペアパーツ、麻酔装置スペアパーツ、無線ラジオスペアパーツ、複写機、資料管理用パソコン、携帯型ヘモグロビン・フォトメーター、エアコン	10,000 千円	現地調達
総額		200,000 千円	

パラグアイ国地域保健強化プロジェクト

投入実績一覧表

3. カウンターパート研修

年度	氏名	研修科目	研修期間	研修先
平成6年度 (1994/95)	Carlos ROMERO	医療行政	1995/02/27~	山形県、山形大学、 東京女子医大
	Beatriz BALBUENA	公衆衛生	1995/03/27	
平成7年度 (1995/96)	Luz MOLINA	小児科	1996/02/04~	
	Suzana FERNANDEZ	医療行政	1996/03/02	
	Gladys FIGUEREDO	衛生教育		
平成8年度 (1996/97)	Miirian BENITEZ	IEC	1997/01/06~ 1997/05/07	沖縄研修センター、 山形大学
	Gustavo GINI	医療行政	1997/01/21~	山形県、山形大学、 東京女子医大
	Leonardo LOPEZ		1997/02/07	
平成9年度 (1997/98)	Narciso ROA	内科	1998/01/12~	
	Elba CIRSTALDO	小児科	1998/02/11	
平成10年度 (1998/99)	Luz Marina LOPEZ	産婦人科	1999/01/09~ 1999/02/25	
	Olga GIMENEZ	地域看護	1999/01/09~	
	Edy DIARTE		1999/02/11	

パラグアイ国地域保健強化プロジェクト

投入実績一覧表

4. 現地業務費

年度	費目	金額	備考
平成6年度 (1994/95)	一般現地業務費	1,500 千円	
平成7年度 (1995/96)	一般現地業務費	6,000 千円	
	一般現地業務費(細節:セミナー開催費)	1,000 千円	
	啓蒙普及活動費	2,000 千円	
平成8年度 (1996/97)	一般現地業務費	6,000 千円	
	一般現地業務費(細節:セミナー開催費)	1,000 千円	
	啓蒙普及活動費	3,000 千円	
	中堅技術者養成対策費	3,000 千円	
	プロジェクト基盤整備費	18,000 千円	
	技術交換費	800 千円	
	安全対策費	2,000 千円	
平成9年度 (1997/98)	一般現地業務費	5,400 千円	
	一般現地業務費(細節:セミナー開催費)	400 千円	
	啓蒙普及活動費	3,000 千円	
	中堅技術者養成対策費	2,100 千円	
平成10年度 (1998/99)	一般現地業務費	5,400 千円	
	一般現地業務費(細節:セミナー開催費)	400 千円	
	啓蒙普及活動費	3,000 千円	
	中堅技術者養成対策費	1,500 千円	
	草の根展開支援費	1,000 千円	
平成11年度 (1999)	一般現地業務費	3,000 千円	
	一般現地業務費(細節:セミナー開催費)	400 千円	
	啓蒙普及活動費	2,000 千円	
総額		71,900 千円	

パラグアイ国地域保健強化プロジェクト

投入実績一覧(パラグアイ側)

5. カウンターパート配備

カウンターパート 氏名	職位 指導分野	配置状況						カウンターパート 本邦研修		備考
		年度						年度	研修先	
		6年度 94/95	7年度 95/96	8年度 96/97	9年度 97/98	10年度 98/99	11年度 99			
アスンシオン										
Dr. Carlos Insfrán	統括コーディネーター	→		→						
Dra. Margarita Nakamura	統括コーディネーター			→		→				
Dr. Julián Ayala	統括コーディネーター						→			
Lic. Beatriz Balbuena	業務コーディネーター PHC課長	→				→		6	山形県、山形大学 東京女子医大	
Lic. Mirian Benitez	IEC	→					→	8	沖縄研修センター	
Lic. Nancy Cardozo	衛生教育	→		→						
Lic. Rosa Ibañez	社会福祉局	→					→			
カアサパ										
Dr. Carlos Romero	衛生行政区長	→	→					6	山形県、山形大学 東京女子医大	
Lic. Beatriz Balbuena	衛生行政区長					→				
Dra. Luz Molinas	疫学 衛生行政区長					→	→	7	山形県、山形大学 東京女子医大	
Dr. Pablo Martínez	衛生行政区長						→			
Lic. Susana Fernandez	看護主任	→					→	7	山形県、山形大学 東京女子医大	
Lic. Gladys Denis	衛生教育主任						→	7	山形県、山形大学 東京女子医大	
Dra. Laura Acosta	検査センター主任			→						
Dra. Stella Gonzalez	検査センター主任					→				
Lic. Olga Gimenez	EPI主任 看護主任		→			→	→	10	山形県、山形大学 東京女子医大	
Lic. Ruben Benitez	事務主任	→					→			

パラグアイ国地域保健強化プロジェクト

投入実績一覧(パラグアイ側)

6. 施設・設備・消耗品

施設・設備・消耗品	配備状況						経費概算	備考
	年度							
	6年度 94/95	7年度 95/96	8年度 96/97	9年度 97/98	10年度 98/99	11年度 99/		
アスンシオン厚生省事務所								
事務室						▶		
電話回線						▶	2,000US\$/年間	
会議室						▶		
事務用デスク・書架他						▶	1,500US\$	
厚生省内光通信ネット						▶		
事務用消耗品(文房具他)						▶	200US\$/年間	
カアサパ衛生行政区事務所								
事務室						▶		
電話回線						▶	800US\$/年間	
事務用デスク・書架他						▶	1,500US\$	
寄生虫検査室				▶				
研修・検査センター用地						▶		
安全対策変圧器						▶	2,000US\$	
無線用電波						▶	3,000US\$/年間	
焼却炉用地						▶		
事務用消耗品(文房具他)						▶	500US\$/年間	

パラグアイ国地域保健強化プロジェクト

投入実績一覧(パラグアイ側)

7. 運営管理予算

	1994年		1995年		1996年		1997年		1998年	
	現地通貨	米ドル 相当額	現地通貨	米ドル 相当額	現地通貨	米ドル 相当額	現地通貨	米ドル 相当額	現地通貨	米ドル 相当額
厚生省年間予算	175,521,259,353	92,379,610	222,179,134,961	113,938,018	305,541,888,100	152,770,944	360,265,982,917	163,757,265	403,886,331,034	141,714,502
カアサバ年間予算承認額	2,204,876,273	1,160,461	2,207,094,853	1,131,844	4,003,043,400	2,001,522	4,236,208,000	1,925,549	4,193,841,360	1,471,523
カアサバ予算執行額	1,388,352,212	730,712	1,777,241,449	911,406	2,351,705,424	1,175,853	2,453,746,859	1,115,339	2,322,277,138	814,834
内訳										
人件費	1,236,322,047	650,696	1,493,029,247	765,656	1,954,351,900	977,176	2,157,858,000	980,845	2,071,414,800	726,812
事業・管理費	152,030,165	80,016	284,212,202	145,750	397,353,524	198,677	295,888,859	134,495	250,862,338	88,022